

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
【会社名】	株式会社ケア21
【英訳名】	CARE TWENTYONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島二丁目2番2号
【電話番号】	06(6456)5633(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 耕嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島二丁目2番2号
【電話番号】	06(6456)5697(直通)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 耕嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社ケア21 東京本社 (東京都千代田区鍛冶町二丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第 2 四半期 連結累計期間	第31期 第 2 四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	19,847,929	21,946,005	41,098,987
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	78,005	319,252	197,592
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	16,143	470,657	6,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,000	602,837	737,692
純資産額 (千円)	6,190,066	4,787,770	5,518,001
総資産額 (千円)	39,147,953	32,185,020	31,819,469
1 株当たり四半期 (当期) 純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.20	34.90	0.46
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.8	14.9	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,809	18,595	2,142,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,636,277	1,252,204	2,602,361
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,948,818	670,448	1,199,202
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,798,083	1,999,016	2,605,972

回次	第30期 第 2 四半期 連結会計期間	第31期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) (円)	15.94	16.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利政策の解除などもあり一部に弱めの動きもみられますが、緩やかな回復が続いております。海外経済は回復ペースが鈍化しているものの、国内では設備投資や雇用・所得環境が緩やかに改善しており、物価も2%程度での推移が予想されます。

そうした中で、リスク要因として、海外の経済情勢や金融市場の動向が考えられます。世界的にインフレ圧力は残存しておりますが、米欧の物価上昇率は振れを伴いつつも低下傾向をたどっております。そのため各国中央銀行は利下げを示唆する動きも見せており、今後の動向やわが国経済に与える影響に注意を払う必要がございます。また資源・エネルギー価格や食料品などの輸入物価の動向もリスク要因となっております。ウクライナや中東等での地政学的な要因による変動リスクが続いており、不確実性が高い状況となっております。一方で資源・穀物価格が下落すれば、経済は上振れる可能性もございます。

国内では、物価高の継続がリスク要因として挙げられます。エネルギー価格や食料品価格の上昇がコスト増となっており、慢性的な人手不足に起因する人件費の増加とともに企業収益の圧迫要因となっております。海外に起因するコスト増は変動リスクが大きく、先行きのコストは予測が難しいものとなっております。一方で人手不足に起因する人件費増は長期化することが予想されます。

介護業界においては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要は益々高まりつつありますが、介護従事者の有効求人倍率は高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、介護報酬は定期的に、または必要に応じて増額改定されておりますが、他業種・他職種との比較における平均年収は、相対的に下回る状況が続いており、人財確保における課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、従業員の待遇改善と研修体制の充実にも努めております。2022年11月には大阪本社、2023年1月には東京本社において、接遇を含めた介護技能の指導、研修を行う専用の研修センターを開設し、人財のさらなる育成を図っております。さらに、日本の介護業界で働きたい海外からの人財を技能実習生としてだけでなく、留学生として新卒採用において受け入れる仕組みを確立しました。これらに加え、従来からのあらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や、全パートタイマーの有期雇用契約から無期雇用契約への変更等によって、従業員が働きやすい環境を整備し、国境や世代、働き方を超えたインクルーシブカンパニーとしての歩みを進めるよう努めてまいりました。

経営成績については、施設系介護事業を中心に入居ペースの鈍化や利用控えは底を打ちましたが、サービス提供体制の維持に要する消耗品や人員確保のコストの増加、水道光熱費の高止まり等の状況は継続しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は219億46百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失6億31百万円（前年同期は4億4百万円の営業損失）、経常損失3億19百万円（前年同期は78百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億70百万円（前年同期は16百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

#### 在宅系介護事業

当事業におきましては、当第 2 四半期連結累計期間において京都府に 1 拠点、兵庫県に 2 拠点、滋賀県に 1 拠点、大阪府に 5 拠点、東京都に 5 拠点、福岡県に 2 拠点、埼玉県に 1 拠点、神奈川県に 1 拠点、愛知県に 1 拠点の計 19 拠点を新店いたしました。出店に際しては、緻密な市場分析を行った上で出店することで、早期黒字化を図るとともに、M & A も選択肢としております。また、人材育成の場としても新規出店は有用であり、共に働く仲間の新規開拓にも力を入れ、介護職全体の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 73 億 7 百万円（前年同期比 5.5% 増）、セグメント利益は 12 億 8 百万円（前年同期比 8.3% 増）となりました。

#### 施設系介護事業

当事業については、当第 2 四半期連結累計期間において、東京都に 3 拠点、兵庫県に 2 拠点、京都府に 1 拠点の計 6 拠点を新店いたしました。入居ペースの鈍化は底を打ち、売上は回復傾向にあります。一方、食材、水道光熱費は高止まりしており、コスト削減に努めてまいりましたが売上高の増加を費用の増加が上回り、収益性は悪化しました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 114 億 25 百万円（前年同期比 13.7% 増）、セグメント損失は 10 百万円（前年同期は 30 百万円のセグメント利益）となりました。

#### その他

その他の事業については、当第 2 四半期連結累計期間において、ダイニング事業にて 3 拠点、保育事業にて 2 拠点、障がい者（児）通所支援サービスにて 1 拠点、障がい者（児）生活介護サービスにて 1 拠点、障がい者（児）短期入所サービスにて 1 拠点、障がい者就労継続支援 B 型サービスにて 1 拠点の計 9 拠点を新店いたしました。これらのうち、障がい者（児）通所支援サービス、障がい者（児）生活介護サービス、障がい者（児）短期入所サービス、障がい者就労継続支援 B 型サービスのそれぞれ 1 拠点は、障がい者がいきいきと生活できる支援を行うサービスを、ワンストップで提供することができる複合施設「リールスガーデン井高野」として開設しております。保育事業やダイニング事業を中心に、売上及び利益伸長に注力いたしましたが、食材、消耗品、水道光熱費などの諸コストの高止まりやリールスガーデン井高野の開設に伴う初期投資により、売上高の増加を費用の増加が上回り、収益性は悪化しました。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、大阪府において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 50 億 4 百万円（前年同期比 13.0% 増）、セグメント利益は 5 億 3 百万円（前年同期比 19.2% 減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

#### （資産）

当第 2 四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億 82 百万円増加し、113 億 64 百万円となりました。これは主として、流動資産その他の増加 5 億 94 百万円、売掛金の増加 2 億 93 百万円、および現金及び預金の減少 6 億 6 百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ 82 百万円増加し、208 億 20 百万円となりました。これは主として、有形固定資産その他（純額）の増加 5 億 98 百万円、差入保証金の増加 37 百万円、およびリース資産（純額）の減少 3 億 6 百万円、投資有価証券の減少 2 億 49 百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 3 億 65 百万円増加し、321 億 85 百万円となりました。

#### （負債）

当第 2 四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ 6 億 54 百万円増加し、117 億 43 百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加 3 億円、1 年内返済予定の長期借入金の増加 2 億 57 百万円、未払金の増加 2 億 20 百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ 4 億 41 百万円増加し、156 億 53 百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加 6 億 73 百万円、およびリース債務の減少 3 億 27 百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 10 億 95 百万円増加し、273 億 97 百万円となりました。

#### （純資産）

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 7 億 30 百万円減少し、47 億 87 百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が 1 億 23 百万円減少したこと、配当金を 1 億 34 百万円支払ったこと等により利益剰余金が 6 億 5 百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、19億99百万円（前年同期比7億99百万円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、18百万円（前年同期は6億17百万円の収入）となりました。これは主として、減価償却費6億71百万円、未払金の増加額3億13百万円、補助金の受取額1億13百万円、前受金の増加額14百万円による資金の増加、および税金等調整前四半期純損失3億17百万円、利息の支払額2億35百万円、売上債権の増加額2億93百万円、法人税等の支払額51百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、12億52百万円（前年同期は16億36百万円の支出）となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出1億14百万円、有形固定資産の取得による支出9億27百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、6億70百万円（前年同期は19億48百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入20億円による資金の増加、および長期借入金の返済による支出10億69百万円、リース債務の返済による支出4億24百万円、配当金の支払額1億33百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### ( 1 ) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	52,176,000
計	52,176,000

###### 【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2024年 4 月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年 6 月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,844,000	14,844,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,844,000	14,844,000	-	-

##### ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 2 月 1 日 ~ 2024年 4 月30日	-	14,844,000	-	100,000	-	463,365

(5)【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社浅科依田	東京都千代田区麹町4-5	3,015,000	22.34
吉田 嘉明	千葉県浦安市	2,142,800	15.88
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	1,480,300	10.97
依田 雅	兵庫県西宮市	1,279,600	9.48
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	700,300	5.19
依田 平	東京都千代田区	470,500	3.48
ケア21従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	457,500	3.39
ケア21役員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	259,400	1.92
依田 明子	大阪府摂津市	240,000	1.77
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	133,300	0.98
計	-	10,178,700	75.42

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,348,701株を保有しております。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,348,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,490,200	134,902	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	14,844,000	-	-
総株主の議決権	-	134,902	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	1,348,700	-	1,348,700	9.09
計	-	1,348,700	-	1,348,700	9.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,605,972	1,999,016
売掛金	5,723,534	6,016,784
商品	12,682	17,129
原材料及び貯蔵品	27,818	29,207
その他	2,721,822	3,315,942
貸倒引当金	9,895	13,419
流動資産合計	11,081,936	11,364,660
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	8,985,276	8,679,153
その他(純額)	4,023,780	4,622,749
有形固定資産合計	13,009,056	13,301,903
無形固定資産		
	581,756	533,202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,983,043	2,733,491
差入保証金	3,328,336	3,366,209
その他	836,630	886,843
貸倒引当金	1,290	1,290
投資その他の資産合計	7,146,720	6,985,254
固定資産合計	20,737,532	20,820,360
資産合計	31,819,469	32,185,020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	244,230	198,139
短期借入金	1,850,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,753,112	2,010,515
未払金	3,193,747	3,414,162
未払法人税等	60,824	41,523
賞与引当金	1,104,923	1,007,904
リース債務	844,430	869,965
その他	2,037,945	2,051,407
流動負債合計	11,089,215	11,743,618
固定負債		
長期借入金	3,964,939	4,638,472
リース債務	9,922,523	9,595,261
資産除去債務	595,046	619,893
その他	729,743	800,004
固定負債合計	15,212,252	15,653,631
負債合計	26,301,468	27,397,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,017,610	1,021,517
利益剰余金	3,155,742	2,550,266
自己株式	502,806	497,038
株主資本合計	3,770,545	3,174,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705,531	1,582,420
為替換算調整勘定	21,087	22,886
その他の包括利益累計額合計	1,726,619	1,605,306
非支配株主持分	20,836	7,718
純資産合計	5,518,001	4,787,770
負債純資産合計	31,819,469	32,185,020

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日 )
売上高	19,847,929	21,946,005
売上原価	15,573,811	17,471,924
売上総利益	4,274,117	4,474,081
販売費及び一般管理費	1 4,678,933	1 5,105,094
営業損失 ( )	404,815	631,013
営業外収益		
受取利息	6,613	11,545
補助金収入	824,866	586,635
その他	47,605	33,805
営業外収益合計	879,085	631,987
営業外費用		
支払利息	312,923	237,146
持分法による投資損失	82,145	61,452
その他	1,195	21,627
営業外費用合計	396,264	320,225
経常利益又は経常損失 ( )	78,005	319,252
特別利益		
固定資産売却益	3,018	1,706
特別利益合計	3,018	1,706
特別損失		
固定資産除却損	933	331
特別損失合計	933	331
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	80,090	317,877
法人税等	61,411	163,647
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	18,679	481,524
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ( )	2,535	10,867
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	16,143	470,657

【四半期連結包括利益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	18,679	481,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,987	123,111
為替換算調整勘定	1,308	1,798
その他の包括利益合計	178,679	121,312
四半期包括利益	160,000	602,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,535	591,970
非支配株主に係る四半期包括利益	2,535	10,867

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	80,090	317,877
減価償却費	767,633	671,973
のれん償却額	16,297	16,428
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,446	3,524
賞与引当金の増減額( は減少)	9,422	97,019
持分法による投資損益( は益)	82,145	61,452
受取利息及び受取配当金	6,624	11,554
補助金収入	824,866	586,635
支払利息	312,923	237,146
固定資産売却損益( は益)	3,018	1,706
固定資産除却損	933	331
売上債権の増減額( は増加)	246,058	293,249
棚卸資産の増減額( は増加)	765	5,834
仕入債務の増減額( は減少)	15,813	46,091
前払費用の増減額( は増加)	542	8,376
未払金の増減額( は減少)	409,392	313,740
前受金の増減額( は減少)	236,716	14,257
その他	131,323	200,313
小計	719,614	150,822
利息及び配当金の受取額	49,952	4,195
補助金の受取額	248,311	113,206
利息の支払額	311,903	235,692
法人税等の支払額	88,166	51,126
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>617,809</b>	<b>18,595</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	868,755	927,753
有形固定資産の売却による収入	4,591	5,155
無形固定資産の取得による支出	95,912	14,961
関係会社株式の取得による支出	-	-
事業譲受による支出	27,000	-
差入保証金の差入による支出	660,290	114,675
差入保証金の回収による収入	7,950	6,086
その他	6,859	235,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,636,277</b>	<b>1,252,204</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	300,000
長期借入れによる収入	3,800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,094,370	1,069,064
リース債務の返済による支出	520,670	424,468
配当金の支払額	134,441	133,768
非支配株主への配当金の支払額	1,700	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,948,818	670,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,204	6,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	928,145	606,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,938	2,605,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,798,083	1 1,999,016

【注記事項】

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2024年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2024年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に對する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき645円
(4) 処分総額	9,675,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 5名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2024年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

当社及び当社の子会社である株式会社ケア21メディカルは、介護福祉士の修学のために各都道府県社会福祉協議会の奨学金制度を利用する留学生について、その債務を計63,760千円連帯保証しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
給料及び手当	934,517千円	1,036,627千円
賞与引当金繰入額	88,129千円	98,596千円
貸倒引当金繰入額	3,340千円	5,928千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
現金及び預金	2,798,083千円	1,999,016千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,798,083千円	1,999,016千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	134,668	10	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	94,372	7	2023年4月30日	2023年7月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	134,818	10	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月14日 取締役会	普通株式	94,467	7	2024年4月30日	2024年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系介護 事業	施設系介護 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,923,493	10,053,056	16,976,550	2,871,379	19,847,929	-	19,847,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,556,380	1,556,380	1,556,380	-
計	6,923,493	10,053,056	16,976,550	4,427,759	21,404,309	1,556,380	19,847,929
セグメント利益	1,115,485	30,644	1,146,129	622,584	1,768,714	1,690,708	78,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援 A 型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系介護 事業	施設系介護 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,307,387	11,425,759	18,733,146	3,212,858	21,946,005	-	21,946,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,791,689	1,791,689	1,791,689	-
計	7,307,387	11,425,759	18,733,146	5,004,548	23,737,695	1,791,689	21,946,005
セグメント利益又は損失( )	1,208,100	10,841	1,197,258	503,016	1,700,275	2,019,527	319,252

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援 A 型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3．セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2023年10月31日)

(単位:千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	10,766,954	10,583,261	183,692	(注)

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

当第2四半期連結会計期間末(2024年4月30日)

リース債務の金額が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	10,465,226	10,566,055	100,828	(注)

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の四半期連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業		
売上高				
訪問介護	5,118,384	-	-	5,118,384
居宅介護支援	972,379	-	-	972,379
有料老人ホーム	-	6,108,808	-	6,108,808
グループホーム	-	3,944,248	-	3,944,248
その他	832,729	-	2,871,379	3,704,108
顧客との契約から生じる収益	6,923,493	10,053,056	2,871,379	19,847,929
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,923,493	10,053,056	2,871,379	19,847,929

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業		
売上高				
訪問介護	5,443,885	-	-	5,443,885
居宅介護支援	1,031,348	-	-	1,031,348
有料老人ホーム	-	7,170,049	-	7,170,049
グループホーム	-	4,223,291	-	4,223,291
その他	806,413	-	3,209,978	4,016,391
顧客との契約から生じる収益	7,281,647	11,393,341	3,209,978	21,884,966
その他の収益	25,740	32,418	2,880	61,038
外部顧客への売上高	7,307,387	11,425,759	3,212,858	21,946,005

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	1円20銭	34円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株式に帰属する四半期純損失( )(千円)	16,143	470,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株式に帰属する四半期純損失( )(千円)	16,143	470,657
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,707	13,484,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2024年6月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 94,467千円
2. 1株当たり金額 7円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年7月9日

(注) 2024年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月13日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野村 尊博  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立石 祐之  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。